

題を問う

一般質問

未来を担う人づくりを どのように進めるのか



むら かみ げん きち

村上源吉 議員

「地域全体で子どもを守り育てる」「地域とともにある学校」の体制づくりを進めます

質問

少子高齢化、人口減、後継者不足、川俣高校の定員割れの現状を踏まえた具体的な施策は。

町長

これまで進めてきた「かわまた教育推進プラン」に加え、グローバルな人材育成を目指し、コンピューター教育、早期英語教育を進めてまいります。

また、教育の原点は家庭にある、という考え方のもと、地域での世代間交流の機会の拡大等による、子どもたちを地域全

体で守り育てる体制づくり、保護者、地域、学校による学校運営協議会の充実による、地域とともに

にある学校の体制づくりなどを進め、未来を担う人づくりを推進していきます。

農商工業の持続振興対策を どのように進めるのか

担い手不足対策、創業支援体制づくり、空き店舗活用事業などを実施していきます

質問

山木屋地区の復興、商業施設の運営開始、営農再開、まちなかの空洞化対策などのための具体的な施策は。

町長

農業では、山木屋地区での花き施設整備、粗飼料生産体制整備の事業を進めるとともに、人・農地プランの

策定、新たな担い手の掘り起こし対策、有害鳥獣対策にも力を入れながら、耕作意欲の衰退が少なく

なるよう支援してまいります。

商業では、空き店舗活用事業により新たな出店も見られますので、商工会、金融機関と連携して、新規創業、二次創業支援体制づくりを進めます。



山木屋地区の商業施設「とんやの郷」の開所式。安倍首相も訪問されました。

工業では、有効求人倍率が1・0を超え、労働者不足が課題となっていることから、町内企業の求人広報、就職合同説明会等の雇用支援も実施し、人材の確保、国県補助事業等の活用支援など、課題解決に取り組んでまいります。

町の課



徹底除染による環境と生業の回復を

フォローアップ除染の実施など、 関係省庁に引き続き要望していきます



いし かわ きよし

石河 清 議員

質問

① 山木屋に帰還された住民の方々から寄せられている要望や

声に町はどのように対処・対応されているのか。
② ホットスポット対策、フォローアップ除染は迅速、確実に。住民が出入りし、利用するすべての場所の山林について、早急に除染するよう国に求めるべきと考えるが。

町長

① 地域活動の担い手不足への不安や、農地除染への手直し要望の意見が多く寄せられています。戸別訪問により明らかにになった案件は全庁的に共有するとともに、課題を抱えている方には訪問回数を増やすなど、解決策を見いだせるよう努めていきます。

② 住宅等の毎時0・23マイクロシーベルトを超過しているホットスポットについては、フォローアップ除染を実施するよう国・県へ要望を行ってまいります。山林除染については、昨年度から、間伐などの森林整備も含めた総合的な「里山再生モデル事業」が実施されており、恒久的な事業の早期展開について引き続き関係省庁に要望を行ってまいります。

子どもの貧困対策を

現在の取り組みを基本としながら、
今後、対策を検討してまいります

質問

低所得の家庭の子どもへの「食の保証」「学習権・進学権の保障」「経済的保障」「労働条件の保障」対策は。貧困調査の対応は。

教員長

県で「子どもの貧困実態に関する調査」を行っておりますので、それらの結果の分析を行い、対策を検討してまいります。

再生可能エネルギー推進を

既存の計画、取り組みを進めながら
検討してまいります

質問

① 本町でも助成している住宅用太陽光発電設備の設置状況、普及率は。

② 災害時の住民の避難場所となる各地区公民館、

集会施設などへの太陽光発電の年次計画による実施を。

③ 再生エネルギー推進の「町宣言」を行い、地域主導型、地産地消の住民参加型による再生可能エネルギー導入の取り組みは。

町長

① 住宅用太陽光発電の設置状況は平成21年度から平成28年度まで、合計167基となっています。

② 避難場所となる集会施設等へは非常用発電設備等の整備を計画しており、太陽光発電については蓄電池の設備を含め、今後検討してまいります。
③ 川俣町復興計画に基づき、学校、社会教育施設等に太陽光発電システムを整備してきており、今後も、地域主導型の再生可能エネルギーの導入を推進してまいります。



山木屋地区で再開された公民館事業（グラウンドゴルフ）

高齢者に対する支援策は

関係機関と連携しながら
支援、対策を行ってまいります

質問

次の三点につき、
昨年9月定例議会、
今年3月定例議会にも質
問をしているが、その後、
何か進展があったのか。
①高齢者に対する町独自の
支援策はあるのか。
②ひとり暮らしの高齢者
に対する支援策は。
③介護施設の入居者に対
する補助は。

町長

①平成27年度の第
6期介護保険制度
改正により、全国一律の
基準で実施されていた
介護予防訪問介護と介護
予防通所介護が地域支援
事業に移行し、町独自の

基準の介護予防・生活支
援サービス事業に変更さ
れました。これを踏まえ、
平成28年3月から、新総
合事業へ移行し、町内N
PO法人と連携しながら、
町独自の支援策を実施し
ています。
②ひとり暮らし高齢者の
ための緊急通報体制整備
事業のほか、社会福祉協
議会、町老人クラブ連合
会などと連携しながら一
人暮らし高齢者対策に取
り組んでまいります。
③現在、町から介護施設
の入所者へ補助する制度
はありませんが、国にお
いて、介護保険施設入所
と短期入所を利用する町
民税非課税世帯の方の食
費と居住費の負担軽減を
行っており、制度の周知等に努めてま
います。



たか はし きよ み

高橋清美 議員

西部工業団地の 企業誘致等の進捗は

現在、2社に立地を検討していただいており、
引き続きPRに力を入れてまいります

質問

関心があつた4社
に対して3月定例
議会後に、何か行つたの
か。
①3月定例議会後の企業
誘致等の進捗は。
②企業誘致推進会議の内
容は。

町長

①現在、2社に立
地の可能性につい
て、社内での検討作業を
進めていただいて
いる状況です。
この2社以外で
は、発電及び売電
事業用地としての
ご相談でしたが、
川俣変電所の空き
容量がなく、その
対策を事業者自ら
が行わなければな
らず、実質、立地
は不可能と判断し
ております。
引き続き、町内
金融機関等の協力
を得ながら、PR



ミツフジ本社での説明（予算常任委員会調査）

活動を進めてまいります。
②企業誘致推進会議は、
企業誘致に関する調査研
究、情報発信、連絡調整、
立地条件の調整を行う内
部組織で、今後、立地協
定を結んでいるミツフジ
株式会社から立地計画が
提出されましたら、会議
で情報共有、連携を密に
し、対応してまいります。

安倍首相の改憲発言について 町長の考えを問う

地方自治体の長としての発言は 差し控えさせていただきます

質問

行政の長である内閣総理大臣が憲法9条を変えろと号令をかけるのは、憲法99条憲法尊重擁護義務に違反する発言だと思いが、町長の考えは。

町長

日本国憲法第9条は、戦争の放棄、武力の不保持について規定しております。自治体の長として、これまでも憲法を尊重し、これからも尊重してまいりますので、地方自治体の長としての発言は差し控えさせていただきます。

スクールバスの運行を検討し、 総合的な交通システムに

現状を踏まえながら、可能性について今後検討してまいります

質問

①山木屋小・中学校の生徒は何人で、どのような送迎を考えているのか。

②他の学校とのバランスは考えているのか。

③福島市などへ通っている生徒は何人いるのか。

④高齢者もスクールバスに乘車できるよう、総合的な交通システムとして検討する必要があると考えるが。

教員

①今年度の状況では、小学5・6年生が合わせて10人。中学生が20人です。

②町内各学校のいずれにおいても、国の制度を活

用できる範囲で運行することとしております。

③福島市13人、二本松市3人、郡山市2人、栃木県1人、静岡県2人の合わせて21人となっております。

④児童・生徒の最短時間での安全運行を基本としつつ、町デマンドタクシーの現状も踏まえながら、町交通システムとして高齢者の方の利用が可能かどうか、関係部局とも連携し、今後、検討してまいります。

第5次川俣町振興計画の見直しは いつ議会に示すのか

6月中旬にご説明をし、7月下旬に完成させたいと考えております

質問

振興計画の後期基本計画は、平成28年までに策定するものとなっており、また、原発事故前に策定されたままであるので、直ちに見直し、議会に提示すべきと考える。

町長

振興計画後期基本計画については、

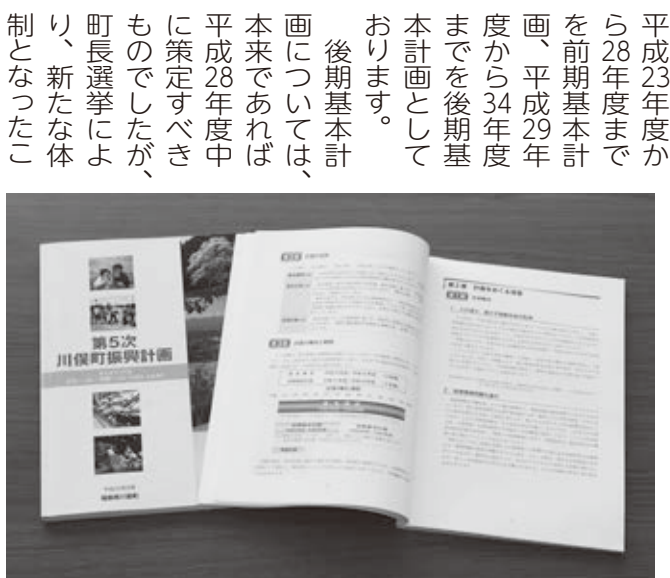
とから、予算の繰越明許の議決をいただき、策定期間を延長しております。

今後、6月中旬以降に説明を行い、7月下旬に完成させたいと考えております。



えん どう むね ひろ

遠藤 宗弘 議員



第5次川俣町振興計画（前期計画）

避難指示解除後の具体的対策は

引き続ききめ細やかな対策に努めます

質問

①農地除染の実態とその対策は。

②豪雨災害後の復旧の見通しは。

③ホットスポットの具体的対策は。

④避難継続者への生活支援と応急仮設住宅の対応は。

⑤帰還者への生活支援策は万全か。

⑥町外移住者への具体的支援は。

町長

①環境省が実施する除染後の農地の引き渡しに課題が多い状況であることから、約束である地力回復も含め丁寧な対応を強く求めています。

②現在、測量設計を完了し、協議が整い次第、工事を発注します。
③環境省に対策を求めてまいります。
④帰還、移転の意向も確認しながら関係機関に要請、調整を図ってまいります。
⑤復興拠点商業施設「とんやの郷」などにより支援してまいります。
⑥故郷とのつながりを維持し、将来の帰還につなげられるよう支援してまいります。

自主避難者への具体的支援は

引き続き情報提供等に努めてまいります

質問

住宅支援等の具体的支援は。また、情報提供や生活支援等の対策は。

町長

福島県において帰還される方へ引越費用の補助を行っているほか、4月から18歳未満の子どもを有し、所得要件を満たす方に対し家賃の補助を行っています。町としては避難先で孤立しないよう、また安心して町に戻ってこられるよう、引き続き広報紙を活用しながら情報提供に取り組んでまいります。

かん の きよ かず

菅野清一 議員

福島第二原発の廃炉について、町の方針は

廃炉とすることを求めています

質問

①いまだ第二原発の廃炉について、東京電力は明確にしているが、町の考えは。

②代替エネルギー施策について町の方針はあるのか。

町長

①川俣町復興計画において、県内すべての原子力発電所を廃炉とするよう掲げており、引き続き強く求めています。
②脱原発の考え方の下、再生可能エネルギーの導入を推進してまいります。



議会で視察研修を行った福島第2原発（原子炉圧力容器底部にて）

委員会活動報告

総務産業常任委員会

6月5日、総務産業常任委員会、飯坂地区消火栓、防火水槽の設置の請願及び山木屋地区町道認定及び舗装についての請願に関する調査を行いました。
詳細は下表のとおりです。



山木屋地区町道認定についての現地調査

厚生文教常任委員会

6月5日に、すみよし保育園と川俣町セルプかえでの現地調査を行いました。また6日は、二春町に開館した福島県環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」を訪問し、説明を受けました。環境創造シアター、放射線ラボ、3・11から環境のいま、そして未来を創造するための学びの施設です。



楽しみながら学べる施設「コミュニティ福島」

6月定例会請願審査結果

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員名	審査結果
2	総務産業常任委員会	飯坂八反田、古中道地区消火栓、防火水槽設置について請願書	川俣町飯坂字八反田23-4 渡辺 龍一 ほか4名	新関 善三 斎藤 博美	採択
3	総務産業常任委員会	山木屋字世戸四山地内法定外道路の町道認定及び舗装に関する請願書	川俣町山木屋字秋葉森山12 菅野 勝久 ほか30名	佐藤喜三郎 高橋 清美	採択

第5回議会臨時会を開催

山木屋地区農業の復興のため 動産（農業用トラクタほか）を取得

7月11日に開催され、動産の取得6件が上程され、すべて可決されました。

山木屋地区の粗飼料生産流通拠点施設整備事業用のトラクタ6台とそのアタッチメント等の機械を取得するものです。

質問

粗飼料生産だけで復興が果たせるものではない。山木屋地区全体の復興へのフォローをどのように考えているのか。

（遠藤宗弘議員）

答

規模を拡大し、安定した経営ができるよう町としても支援していきます。



生産組合の営農用機械（写真は個人所有）

議会中継を スマートフォンで!

パソコンだけでなく、スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。ライブ中継のほか、昨年12月以降の録画中継がスマートフォン対応です。

※携帯のアプリでQRコードを読み取るとページにつながります。



町民の声

私のひと言



老人クラブで
いきいきライフを!

後 庵
酒井和夫さん

川俣町老人クラブ連合会(川老連)は、昭和40年に結成され50年経過しました。当時、町内21クラブ、会員数は1,650人で、平成15年当時には3,080人とおりましたが、現在は、1,940人で、15年当時の63%になりました。川俣町は昭和30年に1町7村により合併し、一昨年に60周年になりました。合併当時人口は26,900人でしたが現在は13,900人ほどで、60年前の52%になりました。今日の社会があるのも、戦後激変する社会状況の中で、70年にわたり活躍してこられた諸先輩たちのおかげであります。本町と他地域同様少子高齢化が加速度的に進み3人に1人という超高齢化となっており、高齢者の孤立化と核家族化が進むと共に多くなっております。川老連としても今後会員一人ひとりのライフスタイルも多様化していくなか、互いの親睦をはかりながら組織運営に努めて各種事業を推進していきたいと思っておりますので、町行政及び議会、社会福祉協議会ほか関係諸団体の協力、応援をよろしくお願いいたします。

伊達郡町議会議員大会



7月14日に国見町観月台文化センターで開催されました。

大会では、本町の要望事項3件を含む要望8件、決議1件、特別決議1件が全会一致で採択されました。

- ①「ふくしま復興再生道路」一般国道114号・一般国道349号・主要地方道原町川俣線の整備促進と安全対策について
- ②復興事業に係る財源の確保について
- ③広瀬川河川改修について



大会後、講演が行われ「3.11の被災地福島の復興とアジアにおける新しいビジネス」と題して、福島大学副学長補佐の古高神明氏の説明がありました。

◇広報編集常任委員会
議長 高橋道也
委員長 高橋真一郎
副委員長 菅野意美子
委員 佐藤喜三郎
委員 黒沢敏雄
委員 新関善三

新しい広報編集委員になって、3号目の議会だよりをお届けします。
一人でも多くの皆さんに手にとって見ていただけるよう努力して、「読んでもらえる議会だより」がモットーです。
今回は、「川俣高校生が視た議会」特集が掲載となりました。代表6人の方から貴重な意見を寄せていただき、大変にありがとうございました。ありがとうございます。ありがたく受け止めて、さらに皆さんから信頼される町議会を目指してまいります。素直なご意見、ご感想は、これからもよろしくお願いいたします。
(菅野意美子)

編集
後記